

経営改善計画書(令和2年度～令和4年度)

団体名	公益財団法人 鳥取市文化財団
-----	----------------

様式2

現状と課題	<p>(現状)新型コロナウイルス感染は、第5波、第6波と続いているが、感染予防の徹底や人出の回復により入館者数や施設利用者の改善が見られた。また、鳥取市歴史博物館の常設展示リニューアルオープンや新日本海新聞社との共催展開催等により、全体の入館者数が10万人を突破することができた。</p> <p>(課題)ウイズコロナ、アフターコロナを見据えて、新たな事業の実施方法や入館者数や利用者の増加を図る取り組みを検討・実施していく。施設の老朽化や設備の耐用年数超過、埋蔵文化財センターの事業量の減少など、財政的にも大変厳しい状況に直面している。引き続き市民サービスの低下を招かないよう配慮しながら、更なる経費節減や必要最小限の人員配置、鳥取市以外からの財源の確保など、法人の自主・自立に努め持続的かつ安定的な経営改善が課題となっている。</p>
経営方針 (令和4年度目標)	<p>1. 地域教育 地域の学校教育と連携し、家庭教育の向上に貢献し、地域住民の文化的教養を高め生涯学習の充実に努め、学校・家庭・地域住民及び地域組織と相互連携を図りながら、地域の社会教育の振興に寄与する。</p> <p>2. 文化創造 地域の貴重な文化資源を発掘し収集保存・調査研究・展示公開・教育普及等により、学術の発展・文化芸術の振興及び郷土愛の醸成をはかり、市民文化の発展へ寄与し、過去・現在・未来への文化の伝達者として、市民・研究者・各種団体等と共同して、地域の文化の保全・再生・創造の促進に寄与する。</p> <p>3. 地域創生 地域の文化資源を活用して新たな価値を創造し地域の活性化を図り、地域を担う人材の育成及びまちづくりに貢献し、地域の観光・産業・経済・福祉の各種団体と連携して、地域を創生しその振興に寄与する。</p>

視点	4年度目標 (期間内の最終目標)	年度	実行計画		実績		分析、評価コメント (経営改善効果)	市担当課コメント
			取組内容	目標値	取組状況	実績値		
経営改革 (財務面での長期見直し)	財政自主収入の財源比率に鳥取75%以上を以て。外内(鳥取助市金から助成)	2年度	関連物品販売事業収入の増加 補助金、助成金等の申請 入館料等自主財源の増加(関連物品販売を除く) 団体ツアー客の増加	H30年度対比1%増加 新規1件以上 H30年度対比1%増加 年間100件	新型コロナウイルス感染症の影響により来館者数が大幅に激減した。 外国人受入整備事業として外国語版パンフレットを作成した。 新型コロナウイルス感染症の影響により来館者数が大幅に激減した。 新型コロナウイルス感染症の影響により県をまたいだ往来が大幅に激減した。	H30年度対比11.1%減少 新規 1件 H30年度対比50.7%減少 年間24件		
		3年度	関連物品販売事業収入の増加 補助金、助成金等の申請 入館料等自主財源の増加(関連物品販売を除く) 団体ツアー客の増加	H30年度対比1%増加 新規1件以上 H30年度対比1%増加 年間100件	新型コロナウイルスが小康状態となり人出の回復により目標を達成することができた。 新型コロナ克服緊急対応金、観光コンテンツ事業の補助金申請を行った。 新型コロナウイルスが小康状態となり人出の回復により前年度から改善が図られた。 新型コロナウイルスが小康状態となり人出の回復により前年度から改善が図られた。	H30年度対比1.4%増加 新規10件 H30年度対比26.4%減少 年間35件		新型コロナウイルス感染症の影響により目標値の達成が厳しいところだが、前年度と比べると改善が図られている。令和5年度も、アフターコロナに即した集客や財源確保に努めていただきたい。
		4年度	関連物品販売事業収入の増加 補助金、助成金等の申請 入館料等自主財源の増加(関連物品販売を除く) 団体ツアー客の増加	H30年度対比1%増加 新規1件以上 H30年度対比1%増加 年間100件	入館者数の回復により増加傾向にあり目標を達成することができた。 新型コロナ感染予防対策金、施設修繕補助金の申請を行った。 人出の回復により入館者数が向上しているが、コロナ前の水準に達することはなかった。 人出の回復により大幅に旅行者の増加がみられた。	H30年度対比10.8%増加 新規4件 H30年度対比20.5%減少 年間544件		
		5年度	5確を直3保に、5%に、最以内、無小期限の人員の材用(育者員人成へ、制費人転に率材換見)	2年度	人員体制の見直し 人材育成のための職員研修 労務環境や関連規則の整備		事業収入等の減少が見込まれたため、欠員補充を見送った。 新型コロナウイルス感染症の影響により研修等が中止となった。 労働法改正による同一労働同一賃金に関する就業規則等の改正を行った。	
3年度	人員体制の見直し 人材育成のための職員研修 労務環境や関連規則の整備	年3件以上	あおや和紙工場の調査・研究・普及・技術指導の推進のため職員の採用を行った。 外国人おもてなし講座や資格更新のWEB講習会などに参加した。	1名採用(R4.4.1採用) 年間7件				
4年度	人員体制の見直し 人材育成のための職員研修 労務環境や関連規則の整備	年3件以上	鳥取県最低賃金改正による嘱託・臨時職員の賃金の見直しを行った。 美術系学芸員の募集を行ったが適任者不在のため採用を見送った。 文化財保存管理研修やあいサポート研修などの職員研修に参加した。 鳥取県最低賃金改正による嘱託・臨時職員の賃金の見直しを行った。	年間11件				
5年度	人員体制の見直し 人材育成のための職員研修 労務環境や関連規則の整備	年3件以上	各施設のHP、FBを運用し、随時イベント情報やお知らせなどの情報発信を行った。 資料相談室の開催、古文書の相談など市民の問い合わせに対応した。 公民館、学校、商工団体へ講師派遣を行った。 博学連携だよりなど、小・中学校にチラシを配布し利用促進を図った。	年間75件 年間27件 年間94件				
公益増進 (顧客サービスの向上、社会貢献)	資料利用促進の推進、生活の向上に努める等と公開、連携、導入を客館図活	2年度	HP、SNSを活用した情報発信 市民の資料相談件数の増加 職員・専門員の講師派遣件数の増加 小・中学校等の学校利用件数の増加		各施設のHP、FBを運用し、随時イベント情報やお知らせなどの情報発信を行った。 資料相談室の開催、古文書の相談など市民の問い合わせに対応した。 公民館、学校、商工団体へ講師派遣を行った。 博学連携だよりなど、小・中学校にチラシを配布し利用促進を図った。			市民からの資料相談については、例年通り目標件数を大きく上回っている。また、学校との博学連携についても、目標人数を上回る実績を上げており、普及・周知活動の成果が表れている。このように、市民に親しまれる施設として地域に定着していることは、地域にある施設として大切なことである。
		3年度	HP、SNSを活用した情報発信 市民の資料相談件数の増加 職員・専門員の講師派遣件数の増加 小・中学校等の学校利用件数の増加	年10件以上 年15件以上 年80件以上	各施設のHP、FBを運用し、随時イベント情報やお知らせなどの情報発信を行った。 資料相談室の開催、古文書の相談など市民の問い合わせに対応した。 公民館、学校、商工団体等へ講師派遣を行った。 博学連携だよりなど、小・中学校にチラシを配布し利用促進を図った。	年間116件 年間25件 年間165件		
		4年度	HP、SNSを活用した情報発信 市民の資料相談件数の増加 職員・専門員の講師派遣件数の増加 小・中学校等の学校利用件数の増加	年10件以上 年15件以上 年80件以上	各施設のHP、FBでの情報発信に加え、YouTube番組の制作・配信を行った。 資料相談室の開催、古文書の相談など市民の問い合わせに対応した。 公民館、学校、商工団体等へ講師派遣を行った。 博学連携だよりなど、小・中学校にチラシを配布し利用促進を図った。	年間112件 年間32件 年間127件		
		5年度	HP、SNSを活用した情報発信 市民の資料相談件数の増加 職員・専門員の講師派遣件数の増加 小・中学校等の学校利用件数の増加	年10件以上 年15件以上 年80件以上	各施設のHP、FBを運用し、随時イベント情報やお知らせなどの情報発信を行った。 資料相談室の開催、古文書の相談など市民の問い合わせに対応した。 公民館、学校、商工団体等へ講師派遣を行った。 博学連携だよりなど、小・中学校にチラシを配布し利用促進を図った。	年間75件 年間27件 年間94件		